

聴覚障害児童の英語音声の知覚・産出能力の実態調査 —通常学級内授業における指導法・教材開発検討のための基礎研究—

河合裕美 (神田外語大学 児童英語教育研究センター 専任講師)

1. 研究の背景と目的

近年、通常小学校で学ぶ聴覚障害児童数は増加しており、学校の音環境などの合理的配慮の在り方や指導の手立てが問題になっている。また、小学校英語教科化を直前に、小学校教員に指導法が普及していないのも現状である。そこで本研究は、公立小学校の通常学級に在籍し、外国語活動授業を受ける聴覚障害児童を対象とした英語音声の指導法構築の根拠を示していくために、英語母語子どもの音声処理システムを応用した測定方法を使って聴覚障害児童の英語音声の知覚や産出の能力を明らかにし、かつ、聴覚障害児童を取り巻く環境の実態を調査した。英語音声(本研究では分節音)の困難度を特定し、教室内で具体的にどのような困難を抱えているのかを明らかにすることによって、2020年の英語教科化までに旧来の日本語を介した指導方法を抜本的に見直すための基礎研究の位置づけである。研究課題は、(1)通常小学校の英語授業の騒音、(2)聴覚障害児童の英語分節音の知覚・産出能力、(3)通常学級・特別支援学級担任や支援員の小学校英語や合理的配慮に対する意識、(4)通常小学校に在籍している聴覚障害児童の保護者の英語教育や通常学級指導に対する意識を明らかにし、同時に、(5)聞こえ学級の担任は、視覚的ストラテジーや口形模倣を意識させる日本語を介さない音素認識を含む英語音声指導を実践し、その効果を検証した。

2. 研究方法: 上記の研究課題(1)～(5)は以下の手続きを行った。

- (1) 英語授業が行われている通常学級、英語ルーム、聞こえの教室の3カ所について、英語授業中の騒音測定を一定期間実施し、騒音値の差を比較した。
- (2) 高学年聴覚障害児童3名(実験群)に知覚テスト(①英語非単語 ②英語ミニマルペア ③④2種類の英語音韻認識テスト)と産出テスト(⑤日本語構音 ⑥外来語 ⑦英語現実単語 ⑧英語非単語)を個別指導の事前事後に実施した。低学年聴覚障害児童5名は⑤⑥を、高学年聴児5名(統制群)は⑤⑥⑦⑧を受験した。
- (3) 担任教員・支援員に、通常学級内指導、合理的配慮、小学校英語に対する意識についてインタビューした。
- (4) 通常学級に在籍する聴覚障害児童の保護者に、英語教育や通常学級指導に対する意識について、質問紙やインタビューを実施した。
- (5) 聞こえの学級担任は、個別取り出しで英語音声を指導した。視覚的効果を狙って常に口形を模倣するように「見る」指導を行い、児童が理解しやすい絵カードや絵本を使って「コンテキストのある授業」の中で発音指導を行った。授業をビデオ撮影し、児童の教師への注視時間を計測して視線分析を行った。事後に担任は、授業実践について振り返りを行った。

3. 結果

- (1) 通常学級、英語ルーム、聞こえの教室の英語授業内での騒音値の変化が大きい。通常学級と英語ルームの平均騒音値は、防音施工の聞こえ教室より有意に高い。しかしながら、聞こえ教室の平均値でさえも推奨値をはるかに超えていた。
- (2) 健聴児童に比べ、周波数の高い摩擦音・破擦音などの知覚・産出能力が低いが、個別指導によって知覚能力も産出能力も向上した(図のスペクトログラムは、高度重度聴力レベルの児童への指導の結果、事前で全く発声されなかった/s/が、事後で呼吸は弱いが産出されていることを表す)。軽度と中度以上の聴力レベル間で習得時間や知覚・産出能力の境界が存在することが示唆された。
- (3) 通常学級担任・聞こえの担任・支援員の間で英語授業や合理的配慮についての意識の差がある。
- (4) 保護者は、聴覚障害児童が通常学校で健聴児童と学ぶことを強く望み、英語教育についても大変熱心である。
- (5) 聞こえ学級の担任は、研修を受け、日本語を介さない英語音声の個別指導を実践することによって、英語指導に対する態度や意識がポジティブに変わった。聴覚障害児童の注視は、3タイプ(①教師を目で追う注視型 ②目線が合わない知識追求型 ③指導によって改善型)に大別された。

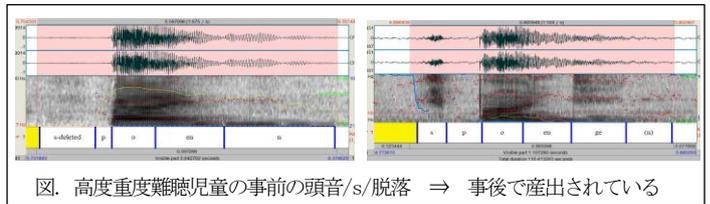


図. 高度重度難聴児童の事前の頭音/s/脱落 ⇒ 事後で産出されている

注視は、3タイプ(①教師を目で追う注視型 ②目線が合わない知識追求型 ③指導によって改善型)に大別された。

4. 成果

通常小学校に在籍する聴覚障害児童の厳しい音環境や、英語分節音の知覚・産出能力が明らかとなった。日本語が介在しない方法で、意味のあるコンテキストの中で英語分節音を明示的に指導し、口形模倣と「見る」態度の育成を図った結果、聴覚障害児童の分節音の産出能力が向上した。小学校教員自身が実践を実行することによって、指導に対する意識が変容した。これらの研究結果は、通常学級と特別支援学級の英語指導法の具体的構築に寄与できる。

5. 今後の課題

被験者児童が少なかつたため、よりデータ収集を行って上記結果を裏付ける必要がある。通常学級と個別英語指導の連携体制や指導法構築を確立していくために、視覚効果を狙う音声指導教材が聴覚障害児童の聞こえを補償し、かつ、健聴児童のストラテジーとして有効かどうかを通常学級や聞こえ学級で検証し、さらに指導を担当する教員と児童の意識の変容を明らかにすることで、ユニバーサルな英語教育体制を目指す。 共同研究者: 松尾理恵(船橋市立船橋小学校教諭)